

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,682	0.6	2,666	48.3	2,396	49.0	1,016	61.1
2018年3月期	45,949	0.8	5,156	8.7	4,697	10.1	2,610	2.2

(注) 包括利益 2019年3月期 896百万円 (70.3%) 2018年3月期 3,018百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.65		5.9	3.6	5.8
2018年3月期	294.35		16.0	7.1	11.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,125	16,944	25.2	1,915.24
2018年3月期	67,702	17,280	25.5	1,948.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,944百万円 2018年3月期 17,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,453	4,654	387	15,118
2018年3月期	5,147	2,919	129	17,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		130.00	130.00	1,152	44.2	7.1
2019年3月期		0.00		130.00	130.00	1,150	113.4	6.7
2020年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00		41.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,599	2.0	5,839	119.0	5,353	123.4	2,801	175.6	316.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,148,409 株	2018年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,301,353 株	2018年3月期	1,281,115 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,863,323 株	2018年3月期	8,867,336 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,001	2.2	1,104	68.2	1,241	63.7	487	62.5
2018年3月期	28,619	1.2	3,468	20.6	3,418	20.1	1,299	118.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	54.99	
2018年3月期	146.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	56,758		13,882		24.5	1,569.13		
2018年3月期	57,484		14,832		25.8	1,672.69		

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,882百万円 2018年3月期 14,832百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	28,706	2.5	3,364	171.0	1,802	269.7	203.68	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
（1）役員の異動	28
（2）その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の業績改善と、雇用・所得環境の向上を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が続いております。国際経済においては、米国景気の回復が続いているものの、長期化する米中の通商問題や英国のEU離脱問題など、各国の政策動向による不確実性には留意を要する状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みとして、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、AIやICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務も、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や具体化してきた教育制度改革への対応、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

「学力を伸ばす模試」として実施してきた「全国統一テスト」は、2018年度から中学生テスト・高校生テストで6月開催を追加、小学生テストと同様に年2回実施とすることで、小学校から中学生、高校生まで一貫した全国模試として体制を整備いたしました。また、2020年度から導入される「大学入学共通テスト」の初年度生である高校1年生（現高校2年生）を対象とした「共通テスト対応模試」を新規に実施したほか、英語4技能評価への対応や、AIを活用した講座の開発など、新たな教育手法や講座の開発についても、前期から引き続き対応を進めました。5年目を迎える「夏の教育セミナー」には、2018年度も多くの高等学校の先生方にご参加いただき、公教育との連携強化の取り組みも進めるなど、当社の教育理念を具体的な形とする取組みをさらに深化させております。こうした取組みは、今春の東京大学現役合格者数において当社史上最高数を更新したほか、旧7帝大、早稲田、慶応など難関大学への高い合格実績として結実いたしました。また、2018年3月期に校舎体制の見直しを実施した早稲田塾では、経営資源の集中により、売上回復と経費圧縮の両面から事業の再建が順調に進んでおります。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、45,682百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、小・中学生部門が堅調に推移した一方、高校生部門とスイミングスクール部門では期中の生徒数推移が前年並みに留まったことによるものであります。

費用面では、広告宣伝費が中学生・高校生の「全国統一テスト」6月追加開催に伴うテレビCMなどの広告活動を主因として対前年同期で1,135百万円増加したことに加え、上述の「共通テスト対応模試」や新規講座の開発、校舎現場の指導力強化・教務力充実など、教育機関の責務である学習の「成果」を追求するため、学力大巾向上の実現に焦点を絞った施策を進め、将来に向けた取り組みを引き続き前倒しで実施いたしました。このため費用全体としては対前年同期2,222百万円の増加となる43,015百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

この結果、営業利益は2,666百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は2,396百万円（前年同期比49.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール99校（当連結会計年度に亀戸校、三鷹校、二子玉川校を開設）、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で1,023校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は27,236百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は3,807百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進育英舎、東進四国（東進スクール）など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚27校（他にYNet・四谷大塚NET加盟教室数873教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール17校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は8,635百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は817百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

③ スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。

当連結会計年度末時点の校舎数は35校（当連結会計年度に「イトマングランドフィットネス」を開設、京都校を移転新設。他に提携校19校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,494百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は566百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,539百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は578百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、「東進ブックス」として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材化した「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,741百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は253百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が576百万円減少し、67,125百万円に、また、純資産が336百万円減少して、16,944百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少2,517百万円および固定資産の増加1,940百万円が主な要因であります。この流動資産の減少は、配当金や法人税等の支払、固定資産の取得などがあり、現金及び預金が2,543百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、文京区本郷、中野区中野の事業用資産取得等による有形固定資産の増加2,778百万円に対し、投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少869百万円があったことによるものであります。

なお、純資産の減少は、配当金1,152百万円の支出があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が1,016百万円の計上に留まったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,118百万円となり、前連結会計年度に比べて2,575百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,453百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,922百万円の計上に対し、減価償却費2,160百万円及び減損損失352百万円、投資有価証券評価損益281百万円の加算、法人税等の支払額1,846百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,654百万円の資金減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,903百万円（事業用不動産取得他）、無形固定資産の取得による支出609百万円（ソフトウェア他）及び、投資有価証券の取得による支出142百万円などの要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、387百万円の資金減少となりました。これは長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入1,909百万円に対し、長期借入金の返済による支出492百万円及び社債の償還による支出1,551百万円のほか、配当金の支払額1,153百万円、自己株式の取得による支出80百万円などの資金減少があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	24.0	25.5	25.2
時価ベースの自己資本比率（％）	59.9	55.6	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.1	6.0	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	14.2	6.8

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、収入、費用の両面から収益性の向上を図ってまいります。

収入面では、高い合格実績を背景に、小学生、中学生、高校生を対象とした全国統一テストや、ブランディング広告など、これまで継続して実施してきた施策の効果が浸透しつつあり、各部門の生徒募集も堅調に推移していることから、全体として増収を見込んでおります。

高校生部門では、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、講座開発など入試改革への対応を更に進めてまいります。東進ハイスクールでは校舎現場の指導力強化・教務力充実に注力、早稲田塾ではその特長であるAO・推薦入試への対応を軸に、業績の回復に取り組んでまいります。

また、その他の部門でも、四谷大塚の新規校舎開設や、イトマンスイミングスクールによるシニア向けフィットネスクラブの充実、こども英語塾部門でのセサミ・ストリート・イングリッシュ新教材の導入など、積極的な施策を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2020年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高46,599百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益5,839百万円（前年同期比119.0%増）、経常利益5,353百万円（前年同期比123.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,801百万円（前年同期比175.6%増）を見込んでおります。

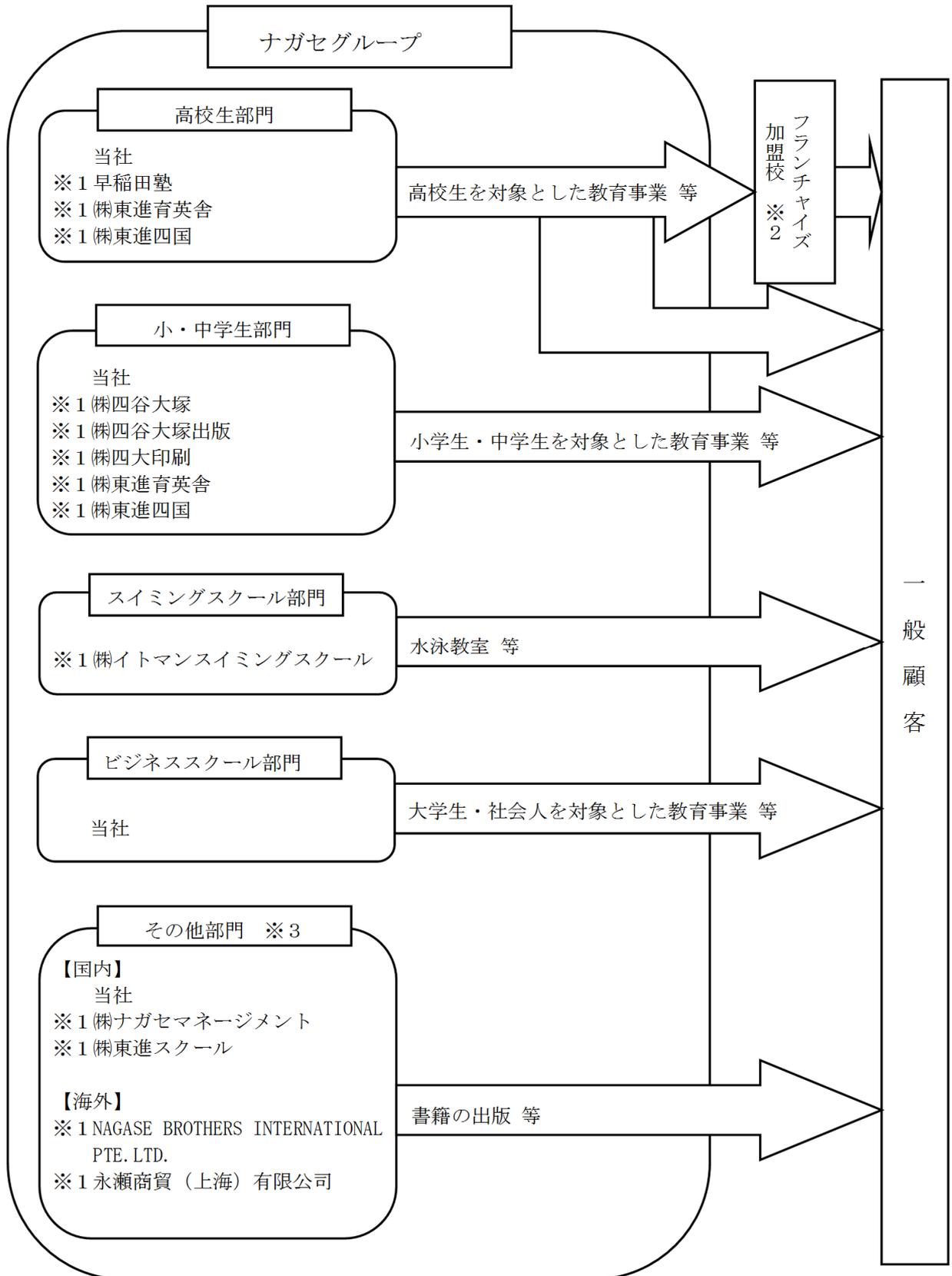
なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

- ① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。
- ② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。
- ③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。
- ④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。
- ⑤ その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であります。
 2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
 3. 非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社はその他部門に含まれております。
 4. 非連結子会社4社は、持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつありますが、いまだ緒に就いたところであり、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,167,811	17,624,711
受取手形及び売掛金	3,355,534	3,391,722
商品及び製品	355,728	318,712
教材	63,821	70,508
仕掛品	1,009	598
原材料及び貯蔵品	90,563	99,729
前払費用	1,051,765	1,058,400
その他	292,156	274,961
貸倒引当金	△43,067	△21,685
流動資産合計	25,335,322	22,817,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,938,334	22,680,278
減価償却累計額	△10,144,668	△10,733,005
建物及び構築物（純額）	※2,※3 10,793,665	※2,※3 11,947,273
工具、器具及び備品	4,969,634	5,176,773
減価償却累計額	△4,252,415	△4,423,845
工具、器具及び備品（純額）	717,219	※3 752,927
土地	※2,※3 13,465,209	※2,※3 14,772,241
建設仮勘定	22,287	285,152
その他	889,141	927,144
減価償却累計額	△743,557	△762,575
その他（純額）	145,583	164,568
有形固定資産合計	25,143,966	27,922,162
無形固定資産		
施設利用権	198,149	178,657
その他	1,598,335	1,649,631
無形固定資産合計	1,796,484	1,828,288
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,093,700	※1 7,550,357
長期貸付金	797,611	743,553
長期前払費用	975,840	683,828
敷金及び保証金	※2 4,528,932	※2 4,507,897
繰延税金資産	804,768	938,486
その他	334,237	220,063
貸倒引当金	△108,787	△87,211
投資その他の資産合計	15,426,304	14,556,974
固定資産合計	42,366,754	44,307,426
資産合計	67,702,077	67,125,085

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,385	423,930
短期借入金	※2 492,180	※2 680,480
未払金	3,637,415	3,919,041
未払費用	697,776	730,893
未払法人税等	1,444,669	599,737
前受金	4,481,254	4,445,878
預り金	3,028,958	2,857,743
賞与引当金	478,702	452,676
役員賞与引当金	60,519	36,250
返品調整引当金	29,425	30,133
その他	※2 2,353,956	※2 3,191,512
流動負債合計	17,153,243	17,368,278
固定負債		
社債	※2 20,806,300	※2 19,882,500
長期借入金	※2 8,739,630	※2 9,059,150
役員退職慰労引当金	480,709	476,659
退職給付に係る負債	1,621,958	1,647,228
資産除去債務	1,344,853	1,442,094
その他	274,528	304,915
固定負債合計	33,267,978	32,812,547
負債合計	50,421,221	50,180,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,217,489	16,080,899
自己株式	△4,377,382	△4,457,972
株主資本合計	16,119,397	15,902,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,127	922,965
為替換算調整勘定	89,516	82,785
退職給付に係る調整累計額	△24,185	36,290
その他の包括利益累計額合計	1,161,458	1,042,041
純資産合計	17,280,855	16,944,259
負債純資産合計	67,702,077	67,125,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	45,949,367	45,682,501
営業原価	※1 31,235,144	※1 32,147,457
営業総利益	14,714,222	13,535,043
返品調整引当金繰入額	29,425	30,133
返品調整引当金戻入額	28,522	29,425
差引営業総利益	14,713,319	13,534,335
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,095,385	6,230,713
業務委託費	671,754	631,955
役員報酬	208,175	202,250
給料及び手当	1,546,706	1,569,184
賞与引当金繰入額	69,978	59,011
役員賞与引当金繰入額	52,866	32,080
退職給付費用	10,140	49,317
通信交通費	157,056	169,721
賃借料	265,814	273,066
減価償却費	216,038	213,497
その他	1,263,341	1,436,841
販売費及び一般管理費合計	9,557,259	10,867,639
営業利益	5,156,060	2,666,695
営業外収益		
受取利息	29,571	30,565
受取配当金	66,301	77,776
受取家賃	11,009	10,030
受取手数料	※2 33,964	※2 36,600
保険解約返戻金	72	88,146
為替差益	—	79,013
その他	69,422	39,231
営業外収益合計	210,341	361,363
営業外費用		
支払利息	368,519	356,209
支払保証料	83,283	78,794
社債発行費	36,136	90,106
為替差損	92,327	—
その他	89,026	106,424
営業外費用合計	669,293	631,535
経常利益	4,697,107	2,396,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 70,509	※3 22,510
投資有価証券売却益	302	1,545
移転補償金	—	※4 139,143
その他	851	10,927
特別利益合計	71,663	174,127
特別損失		
固定資産売却損	※5 26,402	—
固定資産処分損	※6 46,304	※6 14,555
投資有価証券評価損	15,981	281,073
減損損失	※7 313,502	※7 352,076
校舎閉鎖損失	113,881	—
特別損失合計	516,070	647,704
税金等調整前当期純利益	4,252,700	1,922,947
法人税、住民税及び事業税	1,771,908	1,019,813
法人税等調整額	△129,290	△113,024
法人税等合計	1,642,617	906,788
当期純利益	2,610,082	1,016,158
親会社株主に帰属する当期純利益	2,610,082	1,016,158

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,610,082	1,016,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421,413	△173,162
為替換算調整勘定	15,353	△6,730
退職給付に係る調整額	△27,872	60,476
その他の包括利益合計	*1 408,894	*1 △119,416
包括利益	3,018,976	896,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,018,976	896,741

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	△4,377,020	14,662,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152,758		△1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610,082		2,610,082
自己株式の取得				△361	△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,457,324	△361	1,456,962
当期末残高	2,138,138	2,141,151	16,217,489	△4,377,382	16,119,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999
当期変動額					
剰余金の配当					△1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益					2,610,082
自己株式の取得					△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421,413	15,353	△27,872	408,894	408,894
当期変動額合計	421,413	15,353	△27,872	408,894	1,865,856
当期末残高	1,096,127	89,516	△24,185	1,161,458	17,280,855

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	16,217,489	△4,377,382	16,119,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152,748		△1,152,748
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,158		1,016,158
自己株式の取得				△80,589	△80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△136,589	△80,589	△217,179
当期末残高	2,138,138	2,141,151	16,080,899	△4,457,972	15,902,217

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,096,127	89,516	△24,185	1,161,458	17,280,855
当期変動額					
剰余金の配当					△1,152,748
親会社株主に帰属する当期純利益					1,016,158
自己株式の取得					△80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,162	△6,730	60,476	△119,416	△119,416
当期変動額合計	△173,162	△6,730	60,476	△119,416	△336,596
当期末残高	922,965	82,785	36,290	1,042,041	16,944,259

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,252,700	1,922,947
減価償却費	2,049,546	2,160,782
減損損失	313,502	352,076
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41,021	112,436
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△4,050
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,074	△25,257
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,356	△26,025
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,127	△24,268
返品調整引当金の増減額（△は減少）	902	707
受取利息及び受取配当金	△95,872	△108,341
支払利息	368,519	356,209
投資有価証券評価損益（△は益）	15,981	281,073
投資有価証券売却損益（△は益）	△302	△1,545
固定資産売却損益（△は益）	△44,106	△22,510
固定資産除却損	46,304	14,555
売上債権の増減額（△は増加）	△201,264	△36,187
前受金の増減額（△は減少）	△286,390	△35,375
預り金の増減額（△は減少）	△273,227	△171,215
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△40,523	46,917
たな卸資産の増減額（△は増加）	47,207	21,574
仕入債務の増減額（△は減少）	383,309	151,215
未払消費税等の増減額（△は減少）	402,253	△403,002
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7,670	△40,350
その他	454,840	30,240
小計	7,410,883	4,552,607
利息及び配当金の受取額	94,024	107,897
利息の支払額	△362,462	△360,232
法人税等の支払額	△1,995,201	△1,846,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,147,244	2,453,403

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△927,136	△6
有形固定資産の取得による支出	△933,380	△3,903,225
有形固定資産の売却による収入	493,350	13
無形固定資産の取得による支出	△491,942	△609,603
長期前払費用の取得による支出	△461,638	△362,240
投資有価証券の取得による支出	△555,290	△142,294
投資有価証券の売却による収入	7,627	23,658
短期貸付金の増減額 (△は増加)	173,000	112,939
長期貸付けによる支出	△376,300	△7,800
長期貸付金の回収による収入	142,147	54,891
敷金及び保証金の差入による支出	△97,828	△121,481
敷金及び保証金の回収による収入	245,914	111,132
その他	△137,981	189,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,919,459	△4,654,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△464,180	△492,180
リース債務の返済による支出	△44,784	△20,500
社債の発行による収入	2,000,000	1,909,893
社債の償還による支出	△1,467,600	△1,551,600
自己株式の取得による支出	△361	△80,589
配当金の支払額	△1,152,556	△1,153,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,483	△387,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,898	13,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,084,403	△2,575,810
現金及び現金同等物の期首残高	15,610,140	17,694,543
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,694,543	※1 15,118,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.、永瀬商貿（上海）有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他2社）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
永瀬商貿（上海）有限公司	12月31日	*

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
当社および連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
なお、当社は、2014年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を2014年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- i. ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ii. ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- iii. ヘッジ方針……………金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
- iv. ヘッジ有効性評価の方法…………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が353,972千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が320,290千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が17,796百万円減少し、「固定負債」の「その他」が15,885千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が33,681千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,494千円は、「保険解約返戻金」72千円、「その他」69,422千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	137,669千円	132,469千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,664,279	3,548,001
土地	10,163,642	10,163,642
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	14,136,793	14,020,515

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	435,000千円	442,000千円
長期借入金	4,158,000	3,716,000
社債（銀行保証付無担保社債）	5,202,000	4,670,000
その他	504,000	532,000
計	10,299,000	9,360,000

- ※3 都市再開発法に基づく権利交換等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は249,810千円であります。
内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	149,550千円
工具、器具及び備品	—	20,792
土地	79,467	79,467

- 4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約 極度額の総額	3,070,000千円	3,070,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,070,000	3,070,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	75,184千円	83,813千円

- ※2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	10,499千円	—千円
土地	60,000	—
その他	9	22,510
計	70,509	22,510

- ※4 移転補償金は、提出会社の一部校舎の移転に伴うものであります。

- ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	26,402千円	—千円
計	26,402	—

- ※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3,343千円	9,825千円
工具、器具及び備品	10,559	2,207
その他	7,922	1,106
撤去費用等	24,479	1,416
計	46,304	14,555

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎6件（東京都他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	21,876
校舎1件（東京都）	教室及び事業所	工具、器具及び備品	253
校舎1件（茨城県）	教室及び事業所	工具、器具及び備品	0
校舎12件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	180,062
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	38,777
東京都	こども英語教育	長期前払費用	63,833
栃木県	遊休資産	土地	8,698

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎は移転しており、その他19校舎、本部資産及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失313,502千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物220,255千円、工具、器具及び備品11,940千円、土地8,698千円、長期前払費用65,563千円、その他7,043千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額及び使用価値により測定しており、正味売却可能価額については不動産鑑定評価額により評価しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎11件（東京都他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	31,818
校舎3件（東京都他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	11,892
校舎2件（東京都他）	教室及び事業所	工具、器具及び備品	535
東京都	事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	1,212
長野県	事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	758
東京都	こども英語教育	長期前払費用	305,859

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

16校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また事業所については移転及び閉鎖していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失352,076千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物30,009千円、工具、器具及び備品14,842千円、長期前払費用307,224千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。校舎及び事業所については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しており、こども英語教育資産については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	616,323千円	△238,606千円
組替調整額	△302	△319
税効果調整前	616,021	△238,925
税効果額	△194,607	65,763
その他有価証券評価差額金	421,413	△173,162
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,353	△6,730
組替調整額	—	—
税効果調整前	15,353	△6,730
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	15,353	△6,730
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△34,859	52,306
組替調整額	△5,313	34,859
税効果調整前	△40,173	87,166
税効果額	12,300	△26,690
退職給付に係る調整額	△27,872	60,476
その他の包括利益合計	408,894	△119,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式(注)	1,281	0	—	1,281
合計	1,281	0	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	130	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	利益剰余金	130	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	1,281	20	—	1,301
合計	1,281	20	—	1,301

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	130	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,150,117	利益剰余金	130	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金期末残高	20,167,811千円	17,624,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,473,267	△2,505,978
現金及び現金同等物の期末残高	17,694,543	15,118,733

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,651,671	8,212,861	7,421,969	1,421,250	44,707,752	1,241,614	45,949,367	—	45,949,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,508	39,765	—	—	317,273	618,102	935,375	△935,375	—
計	27,929,179	8,252,626	7,421,969	1,421,250	45,025,026	1,859,716	46,884,743	△935,375	45,949,367
セグメント利益	5,794,451	1,054,790	882,705	492,325	8,224,272	266,403	8,490,676	△3,334,616	5,156,060
セグメント資産	8,280,761	5,731,223	8,429,572	494,659	22,936,217	1,759,421	24,695,639	43,006,438	67,702,077
その他の項目									
減価償却費	1,041,926	300,448	472,805	4,777	1,819,958	43,596	1,863,554	185,992	2,049,546
減損損失	240,716	8,951	—	—	249,668	63,833	313,502	—	313,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,116,198	197,409	159,414	3,142	1,476,164	236,592	1,712,757	55,360	1,768,117

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,334,616千円には、セグメント間取引消去△37,095千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,297,520千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額43,006,438千円には、セグメント間取引消去△6,572,457千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,578,895千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額185,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,987,663	8,592,603	7,494,413	1,539,578	44,614,258	1,068,243	45,682,501	—	45,682,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,672	42,819	—	—	291,492	673,165	964,657	△964,657	—
計	27,236,336	8,635,422	7,494,413	1,539,578	44,905,750	1,741,408	46,647,152	△964,657	45,682,501
セグメント利益	3,807,822	817,419	566,078	578,787	5,770,108	253,370	6,023,479	△3,356,783	2,666,695
セグメント資産	8,674,464	6,052,885	9,061,895	487,994	24,277,239	1,235,200	25,512,440	41,612,644	67,125,085
その他の項目									
減価償却費	1,090,415	296,600	491,673	5,882	1,884,572	93,697	1,978,269	182,512	2,160,782
減損損失	33,565	11,892	—	758	46,216	305,859	352,076	—	352,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,421,103	172,537	1,190,409	5,048	2,789,099	552,335	3,341,435	1,846,758	5,188,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,356,783千円には、セグメント間取引消去△37,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,319,408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整41,612,644千円には、セグメント間取引消去△6,588,804千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,201,449千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額182,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,846,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 貸付金の返済 利息の受取	2,966 200,000 3,089	前受金 — —	250 — —
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 243	短期貸付金 —	12,000 —
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10,000	コンサルテ ィング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	54,028	前払費用	38,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 2. 大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
 3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
 4. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 195	短期貸付金 —	9,000 —
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10,000	コンサルテ ィング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	114,239	前払費用	38,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
 2. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
 3. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,948.83円	1,915.24円
1株当たり当期純利益	294.35円	114.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,610,082	1,016,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,610,082	1,016,158
期中平均株式数（株）	8,867,336	8,863,323

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。